**～「統一的な基準」による財務書類～**

**令和５年度決算**

**令和７年３月**

****

目次

**１．統一的な基準について**

　（１）はじめに ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 01

　（２）財務書類作成の基本的前提 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 01

　（３）財務書類の体系 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 02

**２．一般会計等財務書類**

　（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 03

　（２）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 08

　（３）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

　（４）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

**３．全体会計及び連結会計財務書類**

　（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

　（２）行政コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

　（３）純資産変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

　（４）資金収支計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

**４．財務書類の活用**

　（１）財務書類を用いた分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

　（２）固定資産台帳を用いた分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

**【資料】**

* 一般会計等　財務書類
* 全体会計　財務書類
* 連結会計　財務書類
* 用語解説

１．統一的な基準について

1. はじめに

平成27年1月23日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通達）により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

大間町では、かねてより「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

1. 財務書類作成の基本的前提
2. **財務書類の作成基礎**

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成27年1月23日に総務省より公表され、令和元年8月に改訂された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

1. **対象会計範囲**

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



1. **対象年度**

対象年度は令和５年度とし、令和6年3月31日を基準日としています。

1. **表示単位**

金額は百万円単位（又は千円単位）で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類の体系



・貸借対照表とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示したもので、財政状態を明らかにしています。

・現金預金は、資金収支計算書の年度末残高と一致します。

・純資産は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

・行政コスト計算書とは、会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、企業会計の損益計算書に相当します。

・純行政コストは、純資産変動計算書の中にも表れます。

・純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動を表示したものです。

・本年度末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

・資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを3つの活動区分で表示したもので、どのような要因で現金預金が増減したのかを明らかにしています。

・本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

２．一般会計等財務書類

1. 貸借対照表
2. **概要**



令和5年度決算では、資産合計が12,819百万円、負債合計が5,595百万円、純資産合計が7,224百万円となりました。

資産の部について、固定資産が12,109百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が9,194百万円で大半を占めています。また、公営企業や一般企業等に対する出資金・出捐金、有価証券並びに基金等から構成される投資その他の資産が2,841百万円となりました。

流動資産は710百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計（地方債と1年内償還予定地方債）が4,130百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ413百万円、38百万円となりました。

1. **有形固定資産**

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別の内訳を表示します。



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。



科目別の内訳をみると、事業用資産の建物、工作物等が6,946百万円と最も大きくなりました。インフラ資産の土地が少ないのは、開始時評価において1円で計上しているためです。

1. **経年比較**

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。



資産の部では、固定資産の投資その他の資産が220百万円の減少、有形固定資産が18百万円の減少となりました。その結果、資産合計では109百万円の減少となりました。

負債の部では、固定負債の地方債が788百万円の増加となりました。その結果、負債合計では604百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が713百万円の減少となりました。

1. **経年比較（有形固定資産）**

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。



増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が967百万円、事業用資産の工作物が97百万円、物品が29百万円となりました。

事業用資産の建物が最も大きいのは、大間町健康福祉センタースマイリーの建築や、町営住宅大間崎団地の建築工事などがあったためで、次に大きい事業用資産の工作物は、大間町健康福祉センタースマイリーの外構工事などがあったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が327百万円、船舶が235百万円、インフラ資産の工作物が95百万円、物品が31百万円、事業用の工作物が19百万円となりました。

1. **住民一人あたり**

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳（令和6年1月1日現在）の人口4,771人で除したものを下記に表示します。



住民一人あたりの資産合計は268万7千円、負債合計は117万3千円、純資産合計は151万4千円となりました。

1. 行政コスト計算書
2. **概要**



令和5年度決算では、経常費用が5,511百万円、経常収益が413百万円、純経常行政コストが5,098百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは5,095百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額5,511百万円のうち、最も金額が大きいのは補助金等で2,488百万円、次いで物件費等が1,772百万円、人件費が581百万円となりました。

1. **経年比較**

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。



経常費用は1,069百万円増加しています。その中でも最も大きいのは、移転費用の補助金等で974百万円増加しています。これは、下北地域広域行政事務組合へ大間消防署庁舎建設事業費負担金などがあったためです。経常収益は、原子力発電所対策諸費用収入が増加したため、301百万円増加しています。その結果、純行政コストは前年度より783百万円増加しました。

1. **住民一人あたり**

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。



住民一人あたりの経常費用は115万5千円、経常収益は8万6千円、純経常行政コストは106万9千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コスト106万8千円となりました。

1. 純資産変動計算書





令和5年度決算では、純行政コストが△5,095百万円、税収等が2,885百万円、国県等補助金が1,496百万円、本年度純資産変動額が△713百万円となった結果、本年度末純資産残高が7,224百万円となりました。

固定資産等の変動（内部変動）の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として有形固定資産等の増加が739百万円、有形固定資産の除却や減価償却等の減少に伴う内部変動として有形固定資産等の減少が750百万円となりました。

1. 資金収支計算書



令和5年度決算では、業務活動収支が△436百万円、投資活動収支が△50百万円、財務活動収支が561百万円となり、本年度資金収支額は76百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は261百万円となり、歳計外現金の計上がないため、本年度末現金預金残高も、261百万円となりました。

３．全体会計及び連結会計財務書類

1. 貸借対照表
2. **概要**



貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が12,819百万円、全体会計が16,216百万円、連結会計が21,844百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が12,145百万円で一般会計等の9,194百万円と比べて2,951百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計（1,480百万円）、水道事業会計（1,454百万円）で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が5,595百万円、全体会計が7,995百万円、連結会計が10,152百万円となりました。特に、地方債等合計（地方債等及び1年内償還予定地方債等）をみると、全体会計が6,009百万円で一般会計等の4,130百万円と比べて1,879百万円大きくなっています。これは、全体会計では下水道事業特別会計（1,213百万円）及び水道事業会計（666百万円）で地方債等を有しているためです。

1. **住民一人あたり**



住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が268万7千円、全体会計が339万9千円、連結会計が457万9千円となりました。

負債合計では、一般会計等が117万3千円、全体会計が167万6千円、連結会計が212万8千円となり、純資産合計では、一般会計等が151万4千円、全体会計が172万3千円、連結会計が245万1千円となりました。

1. 行政コスト計算書
2. **概要**



行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が5,511百万円、全体会計が6,937百万円、連結会計が8,378百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では国民健康保険特別会計（744百万円）、介護保険特別会計（540百万円）で多額の費用を計上しているため、経常費用は一般会計等に比べて1,426百万円大きくなっています。

全体会計（単純合計）より全体会計は少なくなりますが、それは一般会計からの繰出金を相殺して全体会計を表示しているためです。

経常収益では、一般会計等が413百万円、全体会計が561百万円、連結会計が1,441百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計（113百万円）及び下水道事業特別会計（22百万円）などで多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて148百万円大きくなっています。

純行政コストでは、一般会計等が5,095百万円、全体会計が6,372百万円、連結会計が6,942百万円となりました。

1. **住民一人あたり**



住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が115万5千円、全体会計が145万4千円、連結会計が175万6千円となり、経常収益では、一般会計等が8万6千円、全体会計が11万8千円、連結会計が30万2千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が106万8千円、全体会計が133万6千円、連結会計が145万5千円となりました。

1. 純資産変動計算書



純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が2,885百万円、全体会計が3,314百万円、連結会計が3,801百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等219百万円）、介護保険特別会計で介護保険料等（362百万円）が計上されているためです。

全体会計（単純合計）より全体会計は少なくなりますが、それは一般会計からの繰入金を相殺して全体会計を表示しているためです。

また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、一部事務組合・広域連合を連結したためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が7,224百万円、全体会計が8,221百万円、連結会計が11,692百万円となりました。

1. 資金収支計算書



資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が76百万円、全体会計が92百万円、連結会計が△178百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が261百万円、全体会計が404百万円、連結会計が464百万円となりました。

1. 財務書類を用いた分析

４．財務書類の活用

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでより的確な財務分析が可能となります。







1. 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

1. **台帳区分別**



事業用資産では建物が59.7％、工作物が57.7％となっており、償却期間の約6割を経過していることがわかります。船舶は大函丸で、償却期間を経過したため100％となっております。

一方、インフラ資産で金額の大きい道路は老朽化が進んでおり、98.2％となっております。道路の場合は補修工事を繰り返して行っているため、供用開始から耐用年数を過ぎていても使えないような状態になっているわけではありません。あくまでも供用開始から償却期間をどの程度進んでいるかの目安です。

二番目に金額が大きい漁港・港湾は毎年整備をしており、比較的新しい設備投資が多いため32.3％となっております。

また、物品については耐用年数が短いものが多く、それを過ぎても使用できるため、全体として86.6％となっております。

1. **施設類型別の有形固定資産減価償却率**



1. **施設別（事業用資産建物のみ）**







